

日本における海洋プラスチック問題

DELレポート No. 10

2023年4月
作成者:Y.O

 **脱炭素経営ドットコム**
By DENKOSHA

「DELレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。

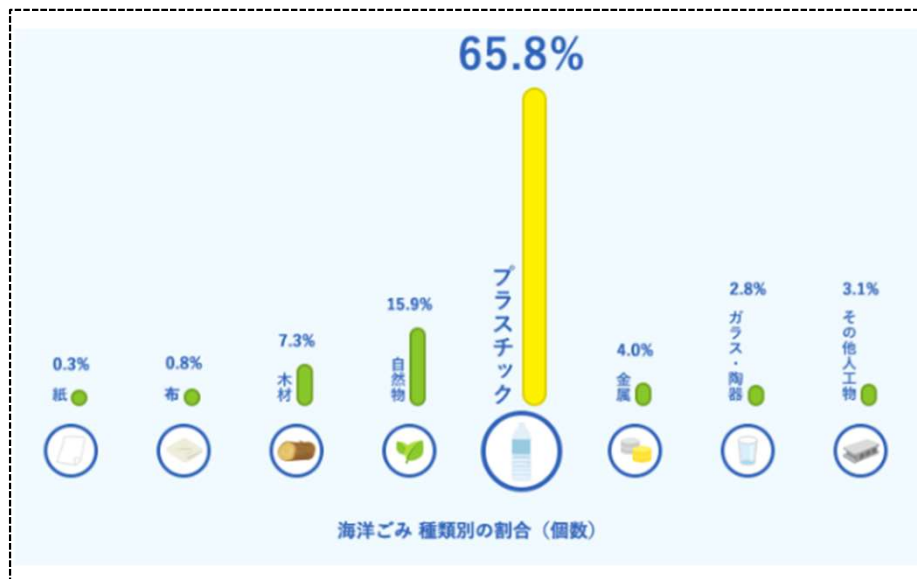


海洋プラスチックによる生態系破壊

■ 海洋プラスチック問題 このままだとどうなる？

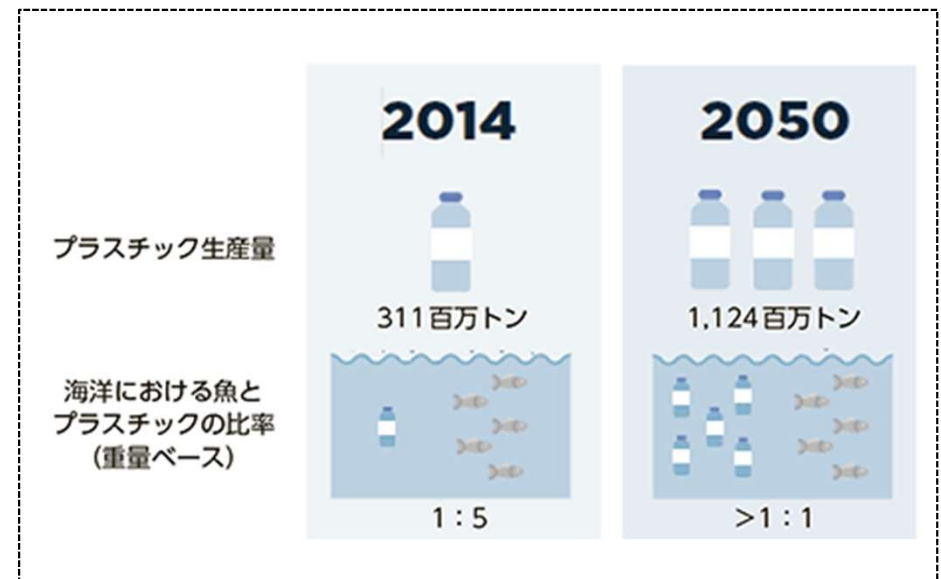
- 海洋ごみにも様々な種類があるが、もっとも問題とされているのがプラスチックごみである。
世界から毎年約800万トンのプラスチックごみが海洋に流れ出ており、この数字は、東京ドームに換算すると約7個分となる。
2050年までに海の中に存在するプラスチックの重量が、魚の重量を超えることが予想され、地球規模での環境汚染が懸念されている。
- 魚介類の体内には、海に漂う有害物質を吸収したマイクロプラスチックが蓄積。魚や貝を通して人体に入り込むと、発がん性、免疫機能低下、胎児・乳幼児の発達・発育異常などを引き起こすことが報告されている。

■ 海洋ごみでプラスチックごみが占める割合



出典:環境省HP

■ 海洋における魚とプラスチックの比率



出典:環境省HP

プラスチックごみの低減に向けた国の対策とは

プラスチックの製造・使用・回収に関連する補助金

■ プラスチックごみ 国の対策は？

- 環境省は、平成27年度より自治体を実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施している他、令和3年度よりプラスチックリサイクルの設備導入事業や化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材の製造設備導入を支援している。
- プラスチックリサイクルの設備導入事業や再生可能資源由来の設備導入事業は、昨年度からスタートした事業であり、今年度が7次公募まで募集が続いていることから、補助事業の知名度が低いと推測する。申請は、設備メーカーや設置業者の協力が得られれば、難易度はそれほど高くないと思われる。プラスチック資源循環の促進を図るためには、事業対象業界への告知活動と補採択事例の公開がカギとなる。

■ 令和4年度第2次補正予算案

プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業 [令和4年度第2次補正予算(案) 3,000百万円] 環境省

脱炭素型のリサイクル設備・再生可能資源由来素材の製造設備等の導入支援を行います。

1. 事業目的 プラスチック資源・金属資源等のリサイクル等有効活用設備及びバイオマスプラスチック等の製造設備の導入支援により、国内での資源確保を通じた経済安全保障や、化石由来資源、石炭等の価格高騰に対応しつつ、脱炭素社会と循環経済への移行・GXを推進する。

2. 事業内容

省CO2型プラスチック資源・金属資源等循環設備への補助

- ①プラスチックの回収・リサイクルの迅速化・効率化を進めるため、プラスチック資源循環の取組全体(メーカー・リテイラー・ユーザー・リサイクラー)を通してリサイクル設備等の導入を支援する。また、プラスチック使用量削減に資するリユースに必要な設備を支援対象にすることでさらなる脱炭素化を図る。
- ②化石資源由来のプラスチックを代替する再生可能資源由来素材(バイオマスプラスチック等)の製造設備導入を支援する。
- ③リサイクル残渣等のリサイクルが困難な廃プラ等を、石炭等のエネルギー代替として利用するために必要な設備導入を支援する。
- ④国内資源に限りがあることから、都市鉱山を資源調達元とすることを促進するため、必要な設備導入を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業(補助率1/3, 1/2)
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度

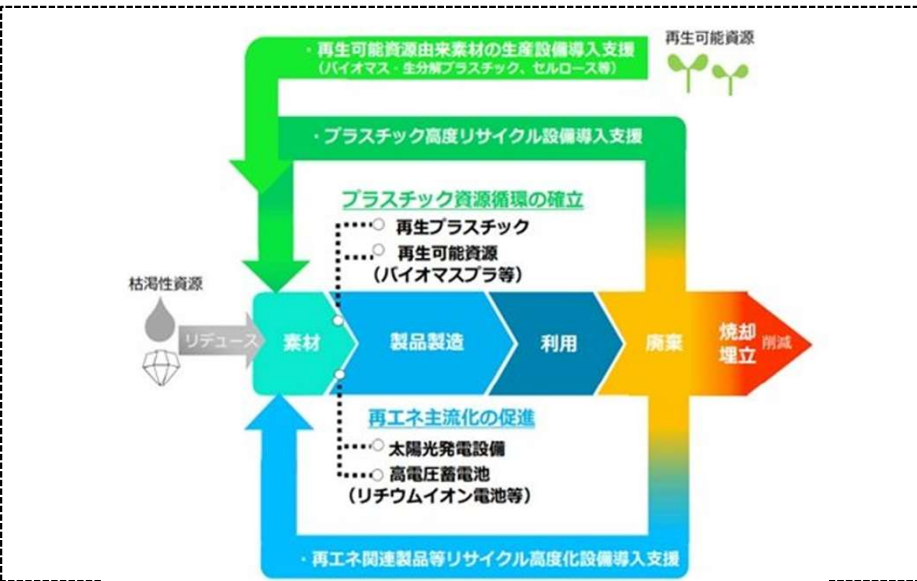
4. 事業イメージ

脱炭素型の資源循環

バイオマスプラスチック製造設備
PETボトル水平リサイクル設備

出典:環境省HP

■ 補助事業イメージ



出典:環境省HP

海洋ごみの削減については、誰もが主体的に取り組むべき重要課題である

使い捨てプラスチックの使用を低減するには

■ まずは消費者の関心を高めることから

- プラスチックごみが多量にもありふれた存在であることから、消費者の意識が追いついていないところがある。プラスチックごみ削減のために、国、関係機関、企業などが取り組みに参加しているが、プラスチックごみの多くは消費者が出しているため、国や自治体は、家庭・個人でも利用可能な助成事業やプラスチックの排出抑制に向けたプロジェクトを積極的に推進していく必要がある。
- プラスチックごみの排出抑制の事例として、神奈川県清川村がエコバックを一世帯につき1個配布する施策を実施、秋田県は飲食店と協力して、持参したマイボトルに飲み物を提供してくれるお店を周知する活動を行っている。このような事例のように、プラスチックごみ低減へ向けた流れを消費者が作っていけるような取り組みが今後も必要である。

■ 神奈川県清川村 エコバッグを一世帯につき1個配布



出典:清川村HP

■ 秋田県 マイボトル持参運動



出典:秋田県HP

「誰かがやる」ではなく、個人個人が取り組むべき課題であると認識すべき

■ 参照・引用資料

- 環境省 「海洋ごみをめぐる最近の動向」
- 環境省 「令和元年版「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」 (<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r01/html/hj19010301.html>)
- 環境省 「令和4年度補正予算(案)の概要(2022年11月)」 (<https://www.env.go.jp/guide/budget/r04/r04-hos-gaiyo.html>)
- 環境省 「脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業」 (<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir03/matr03-07.pdf>)
- 清川村, 「オリジナルエコバッグを配布」 2021年10月21日 (<https://www.town.kiyokawa.kanagawa.jp/soshiki/zeimujumin/2601.html>)
- 秋田県 「マイボトル持参運動実施中です！」 2023年1月24日 (<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/54386>)



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」を うまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「0」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DEレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電 気 の コ ン シ ェ ル ジ ュ
DENKOSHA

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4
TEL: 03-3453-2221(本社代表)
担当: DEレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。